

平成 27 年度事業活動の概況

平成 27 年度も協会は公益社団法人として、医療・保健・介護・福祉の社会性・公共性を経営面から支援し、医業経営の健全化・安定化に貢献することにより、国民が健康で文化的、且つ安全でより良い生活ができる地域社会づくりに寄与するための各種事業を行って参りました。

具体的には、医業経営コンサルタントの資格認定と資質の涵養・職務能力の向上、医業経営に関する調査研究、教育研修事業の実施、医業経営に関する普及啓発、支援活動はもとより、公益社団法人として社会的責任を果たすため、医療関連諸団体との連携推進、本部と地区・支部と協働して組織の活性化・強化にも努めて参りました。

特筆すべきは、協会創立 25 周年を期に、組織制度並びに資格制度の見直しを図るため、「組織制度改革特別委員会」と「資格制度特別委員会」を設置し、協会の存在意義、運営方法、誰に何を提供すべきか等々、抜本的、本質的な議論を重ねた上で、協会の組織制度・資格制度のあるべき姿を検討しました。

さらに、医療等の国際化に対応するための取り組みとして「国際化特別委員会」設置の検討を始めたことなどが挙げられます。

また、継続事業として厚生労働省からの要請でスタートした、医療分野の「雇用の質」向上のため、都道府県医療勤務環境改善支援センターの医業経営アドバイザーとして医業経営コンサルタントを派遣し、医療機関の勤務環境改善の支援に取り組んできました。加えて厚生労働省が進めるいわゆる「持分なし医療法人」への移行に関し、その具体的な進め方等についても相談窓口を設置し対応しています。

同時に、協会会員並びに医療機関への認知度を高めるため、厚生労働省医政局地域医療計画課に講師をお願いし、北海道・東北地区（青森）、九州・沖縄地区（熊本）、関東・甲信越地区（埼玉）、東京地区（東京）、東海・北陸地区（愛知）、中国・四国地区（岡山）の 6 地区で「地域医療構想と今後の医療提供体制」を統一演題とし、地域研究交流会を開催いたしました。

第 19 回日本医業経営コンサルタント学会大阪大会では、厚生労働省医政局及び日本医療法人協会等にもご参加いただいたシンポジウムにより連携強化を図るとともに、国際化に関する取組として国際シンポジウムを行いました。

さらに、本部と地区・支部と協働した組織の活性化・強化面では、本部・地区・支部が三位一体となって事業計画に基づく活動が推進できるよう「地区協議会」並びに「地区協議会代表連絡会」を開催し、協会の業務執行の連絡調整を行うと共に、支部間の連携強化を図るため「全国支部長会」を開催いたしました。

近未来を見据えた事業としては、平成 37 年（2025 年）に向けた地域医療資源の整備、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築支援など、医療制度改革を見据えた活動を積極的に実施して参りました。

(公益目的事業)

I 医業経営コンサルタントの資格認定事業

1. 資格認定 (医業経営コンサルタント資格認定審査会)

良質の医療、介護等を不特定多数の者に提供するためには、健全な経営が不可欠である。そのためには病院、介護施設等の現状分析・改善提案・実施支援・顧問活動の業務を担える職業専門家を育成する必要があるため、講義形式の指定講座および試験(筆記試験、論文試験)を実施し、合格した者に「医業経営コンサルタント」の資格を認定する事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果																																						
医業経営コンサルタント指定講座・試験の実施	<p>①指定講座</p> <ul style="list-style-type: none">・テキスト、DVDによる受講(自宅学習)とする。・テキスト、DVDの購入をもって受験資格とする。・受講料は、テキスト、DVDによる受講で50,000円とする。 <p>②一次試験</p> <ul style="list-style-type: none">・会場：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、金沢、広島、高松、福岡の9か所での実施とする。・試験日：8月29日(土) 全国一斉に実施 <p>③二次試験</p> <ul style="list-style-type: none">・論文提出： 平成27年7月17日締切 平成28年1月8日締切・合否判定： 【平成27年7月】 平成27年9月4日(金)開催の理事会に二次試験合格者の承認を求める 【平成28年1月】 平成28年2月19日(金)開催の理事会に二次試験合格者の承認を求める。	<p>①指定講座申込者 422名</p> <p>②指定講座実施状況</p> <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>受講者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>収録講義(東京)</td><td>74名</td></tr><tr><td>DVD自主学习</td><td>348名</td></tr><tr><td>計</td><td>422名</td></tr></tbody></table> <p>③一次試験出願者 455名 〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>会場</th><th>受験者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌</td><td>14名</td></tr><tr><td>仙台</td><td>8名</td></tr><tr><td>東京</td><td>191名</td></tr><tr><td>名古屋</td><td>20名</td></tr><tr><td>金沢</td><td>10名</td></tr><tr><td>大阪</td><td>46名</td></tr><tr><td>広島</td><td>14名</td></tr><tr><td>高松</td><td>10名</td></tr><tr><td>福岡</td><td>53名</td></tr><tr><td>計</td><td>366名</td></tr></tbody></table> <p>〔一次試験結果〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>受験</th><th>合格</th><th>不合格</th><th>合格率</th></tr></thead><tbody><tr><td>366名</td><td>268名</td><td>98名</td><td>73.2%</td></tr></tbody></table> <p>④論文指導実施状況 平成27年6月3日 申込者8名</p>	区分	受講者数	収録講義(東京)	74名	DVD自主学习	348名	計	422名	会場	受験者数	札幌	14名	仙台	8名	東京	191名	名古屋	20名	金沢	10名	大阪	46名	広島	14名	高松	10名	福岡	53名	計	366名	受験	合格	不合格	合格率	366名	268名	98名	73.2%
区分	受講者数																																							
収録講義(東京)	74名																																							
DVD自主学习	348名																																							
計	422名																																							
会場	受験者数																																							
札幌	14名																																							
仙台	8名																																							
東京	191名																																							
名古屋	20名																																							
金沢	10名																																							
大阪	46名																																							
広島	14名																																							
高松	10名																																							
福岡	53名																																							
計	366名																																							
受験	合格	不合格	合格率																																					
366名	268名	98名	73.2%																																					

		⑤二次試験審査結果			
		期日	審査数	合格数	合格率
		27年7月	58名	45名	77.6%
		28年1月	215名	164名	76.3%
		合計	273名	209名	76.6%

2. 医業経営管理能力検定（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>大学生に医療および医業経営の基礎知識を習得させることにより、医業の現場において医業経営の実務の知識を活用して病医院の経営の健全化・安定化に寄与する者の育成を目的として実施する。</p> <p>更に医療サービス・医業経営管理等への関心を醸成させ、将来的には医業経営コンサルタントとして活躍できるような、医業経営に携わる人材育成を図る。</p>	<p>認定した指定校において医業経営管理能力検定試験を実施するほか、新たな指定校拡大のため大学訪問を行い、広く検定制度普及のための方策等を検討する。</p>	<p>指定校の5大学において平成27年11月19日（土）に検定を実施。受験者合計87名、内76名合格（合格率87.4%）。</p> <p>〔指定校一覧〕</p> <p>東京医療保健大学（東京都） 日本福祉大学（愛知県） 川崎医療福祉大学（岡山県） 広島国際大学（広島県） 保健医療経営大学（福岡県）</p>

II 講座・セミナーによる人材育成事業

1. 継続研修（教育研修委員会）

病医院、介護施設等の経営および運営に関する知識のみでなく、医療法をはじめとする医療関連法規や医療保険制度等についての幅広い知識が必要である。また、少子・高齢社会における医療・介護等を取り巻く環境の変化は著しく、日々の研鑽による医業経営コンサルタントの資質の涵養と職務能力の向上のための継続研修事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 研修内容の充実を図るとともに、本部・支部を含めた研修全体のさらなる体系化を推進する。</p>	<p>①「継続研修実施にあたっての運用方針」に則り、継続研修事業を遂行する。</p> <p>②本部主催継続研修体系に基づき、本部主催研修の各講座を段階的に区分し、医業経営コンサルタントの職務能力向上の方向性を明確にする。</p> <p>③会員がファーストステージからセカンドステージまで、少なくとも2～3年をかけて受講できる配分で各講座の実施を図る。</p> <p>④コンサルティング業務に活用できる実用的な研修の充実を図る。</p> <p>⑤会員の受講機会および履修時間の加算機会を増強することにより、登録更新を促進する。</p>	<p>①「平成27年度 継続研修実施にあたっての運用方針」を会員、支部および継続研修委託団体に提示し、その方針に基づいて運用するように明示した。</p> <p>②本部主催継続研修を実施する際には、研修体系に則ったファースト、セカンド、サードの各ステージの定義を明示し、会員各自が任意に必要なステージの研修を選択できるようにした。</p> <p>③本部主催継続研修のステージ別では、セカンド95時間、サード40時間の研修を実施した。ファーストについては、一部の対象テーマを個人研修教材として販売した。</p> <p>④サードステージとして、少人数制短期集中型の応用実務研修を2コース実施した。</p> <p>⑤他の常任委員会において企画された研修および履修認定学会等を履修時間対象として承認した。また、法人会員所属構成員が受講した本部主催継続研修の受講料を半額軽減した。</p>

	⑥研修に関する情報提供を行う。	⑥ホームページ、メールマガジンを活用し、研修情報の提供に努めた。
(2) 継続研修体系に基づいた講師の選定、育成、講座の構築を図る。	研修の講師の確保を図る。	様々な分野からの講師選定を図り、研修を実施した。
(3) 継続研修事業を推進する ①継続研修体系の見直しを図る。	前年度に引き続き、継続研修部会において、体系の見直しを図る。	平成 27 年度に設置された資格制度特別委員会における検討内容等との整合性を図る必要があるとの判断から、継続研修部会の開催は見送られた。
②継続研修体系に則り、継続研修を実施する（国内視察研修等を含む）。	研修体系をもとに、会員のニーズおよび現況に見合う内容とすべく、研修事業の円滑な運営に努める。 ①集中研修 （東京、広島、大阪） ②新入会員研修 （東京、大阪） ③継続研修	①セカンドステージ合計 66 時間 ・東京（コクヨホール）：7/22-24、8/19-21 計 36 時間 延 3,210 名 ・広島（広島国際会議場）：12/17-18 計 12 時間 延 172 名 ・大阪（CIVI 研修センター新大阪）：1/27-29 計 18 時間 延 756 名 ②合計 12 時間（各日 4 時間） ・東京（ホスピタルプラザビル）：4/20 80 名、12/10 36 名 ・大阪（CIVI 研修センター新大阪）：5/15 74 名 ③セカンドステージ 合計 29 時間 ・5/26-27（ホスピタルプラザビル）：延 418 名 ・10/8（福岡ファッションビル）：延

<p>③「雇用の質向上プロジェクト」「出資持分なし医療法人への移行支援」「地域包括ケアシステム」等に係るコンサルティング業務に活用できる実用的な研修を実施する。</p>	<p>④先駆的な医業経営を実践する施設等を訪問し、その手法等を学ぶ。</p> <p>①他の常任委員会が企画する研修を含め、特定のテーマに沿った研修の実施を承認し、促進する。</p> <p>②会員のニーズに基づく応用実務研修(サードステージ)のカリキュラムを再検討し、実施する。</p>	<p>102名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11/27(ホスピタルプラザビル/中継): 延 124名(本部受講者) ・3/23(ホスピタルプラザビル/中継): 延 231名(本部受講者) <p>④国内視察研修 6/12(3時間)、医療法人社団 清心会 春日クリニック・地域包括ケア 杏心の丘(熊本)、28名参加 研修目的「地域包括ケアの実施状況を学ぶ」</p> <p>①他の常任委員会が企画した研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療分野の「雇用の質」プロジェクト関連事業において企画された研修(履修認定対象外)を実施した。 ・「出資持分なし医療法人への移行支援」に関する研修を、東京で2日連続計11時間、福岡で1日計6時間実施した。 ・調査研究・提言委員会地域包括ケア専門分科会が企画した「地域包括ケア研修会」の履修認定を承認した。 ・広報委員会が企画したHOSPEX Japan2015における医業経営セミナーの履修認定を承認した。 <p>②実務研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題解決ファシリテーション専修コース(計20時間) 9/10-12(ホスピタルプラザビル)5名、研修後の修了レポート提出5名(履修時間10時間加算) ・経営改善課題の抽出と改善施策の策定コース(計20時間) 2/4-6(ホスピタルプラザビル)18名、研修後の修了レポート提出11名(履修時間10時間加算)
--------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>④ I T 技術を活用し、個人研修（動画配信）の充実を図るとともに、本部研修の支部への同時配信等の実施により、全国の会員の更なる利便性および負担軽減を推進する。</p>	<p>会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会を増やすため、動画配信による個人研修教材の増加を図る。</p>	<p>新たな動画配信教材（各 2 時間）を販売した。</p> <p>5 月：20 教材（計 40 時間） 8 月：55 教材（計 10 時間） 12 月：12 教材（計 24 時間） 2 月：3 教材（計 6 6 時間） 延 106 教材（212 時間分）の教材を販売した。</p> <p>動画配信教材の年間受講件数： 3,733 件</p>
<p>⑤ 支部および複数支部合同・賛助会員共催の継続研修事業を推進する。あわせて、研修用 DVD を制作する。</p>	<p>① 本部主催継続研修の一部を本部・支部中継研修とすることで、複数の支部で会員が同時に研修を受講できるようにする。</p> <p>② 支部主催（賛助会員共催セミナー）の実施を承認する。</p> <p>③ 東京における集中研修の講義を収録し、DVD として支部に頒布することにより、集合研修形式で支部ビデオ研修が実施され、支部会員の受講機会を増加するとともに、支部における研修実施の負担を軽減する。</p>	<p>① 本部・支部中継研修を計 2 回実施</p> <p>・参加支部（延 18 支部）： 青森、岩手、福島、富山、石川、山梨、岐阜、静岡、三重、岡山、広島、香川、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、鹿児島</p> <p>・中継支部数および中継支部での受講人数</p> <p>11/27：16 支部 延 333 名 3/23：17 支部 延 514 名</p> <p>② 1 支部が、1 賛助会員との共催セミナーを実施した（延 3 時間）。</p> <p>③ 集中研修のうち 11 講義（各 2 時間。計 22 時間）を支部ビデオ研修用教材とし、9 月に支部に発送した。前年度から使用可能な教材と併せて 21 教材（各 2 時間、計 42 時間）を使用可とした。47 支部中 22 支部が延 150 時間の支部ビデオ研修を実施した。</p>

⑥情報化に関する研修の充実を図る。	医業経営における情報化に関する研修内容について検討する。	C I T研修部会において検討された情報化に関する3つのテーマの研修が、本部主催の研修プログラムに盛り込まれた。
⑦一般の人に向けても医業経営に関する教育事業を実施する。	医業経営に関する啓蒙活動となり、また、当協会の認知度向上をめざす。	4/8 医業経営セミナー（介護報酬改定セミナー）（4時間）をホスピタルプラザビルにおいて開催した。 参加者 132名 （一般85名、会員47名）

2. 支部主催研修および支部合同研修（教育研修委員会・支部支援委員会）

支部主催研修および支部合同研修の開催を推進する。

地方の特性を活かして、独自の視点から医療、介護等に関する社会動向の考察や医業経営に関する知識の普及を推進する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>【支部・地区協議会事業計画】</p> <p>(1) より良い地域社会の発展に貢献するため、会員および地域の医療・保健・介護・福祉に携わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p> <p>(2) 医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図るため、継続研修・ビデオ研修・施設見学等を実施する。</p>	<p>医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図る。</p> <p>より良い地域社会の発展に貢献するため、地域の医療・保健・介護・福祉に係わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p>	<p>①22支部が、延150時間の支部ビデオ研修を実施</p> <p>②37支部が、延359.5時間の支部通常研修を実施</p> <p>③7支部が、延19.5時間の施設見学研修を実施</p> <p>④1支部が、延3時間の賛助会員との共催セミナーを実施</p>

3. 一般公開医業経営実務講座（教育研修委員会）

医業経営の仕組み、収益管理、患者管理、財務管理から、物品管理、環境管理、情報管理まで体系的に、しかも医業経営コンサルタントが講師として実践的な知識を学ぶことのできる本講座を、昨年に引き続き開催する。

また、全12回の講座を受講した者が、医業経営コンサルタントへの道を志し、医業経営の健全化・安定化を図る人材となることを目指す。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 目的 当協会平成27年度基本方針第3項に定める医業経営の教育研修事業を行い、医療・保健・介護・福祉に関する人材の育成を図ること、また公益社団法人の移行に伴い公益目的事業を維持するために実施する。</p> <p>(2) 対象 主に医療機関の看護師、臨床検査技師、診療放射線技師などのコ・メディカルを対象とする。</p> <p>(3) 日程 平成27年10月より12回（毎月土曜日）、1講座2時間を1日3講座に亘り実施する。</p>	<p>①医療機関に勤務する者の医業経営実務に係る知識の修得の場とする。</p> <p>②受講対象者に合致したカリキュラムを策定、講師の選定を行い実施する。</p> <p>③第4期(平成27年10月開講)は、第3期の実績を踏まえ、内容の見直しを適宜実施する。</p>	<p>①医療の質の向上と効率化をより促進することができるよう、幅広い職種の医療機関等の関係者が学べる場とし、さらには「認定登録 医業経営コンサルタント」への道とする。</p> <p>②講座実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期 平成27年4月～9月 参加者実数：69名 (同一人の重複を数えない) 延べ受講講座数：647講座 (修了証発行講座数) ・第4期 平成27年10月～28年3月 参加者実数：75名 (同一人の重複を数えない) 延べ受講講座数：688講座 (修了証発行講座数) <p>③平成27年度 全12回36講座を修了した受講者数：24名</p>

Ⅲ 学会・研究会による人材育成事業

1. 日本医業経営コンサルタント学会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 第19回日本医業経営コンサルタント学会大阪大会について、企画・運営・演題審査等を行う。企画・運営にあたり、開催地区に実行委員会を設置する。</p> <p>・日時：平成27年11月12日（木）、13日（金）</p> <p>・会場：大阪国際会議場</p> <p>・テーマ：医の共生～イノベーションの関西から世界へ発信する10年後の未来～</p>	<p>① 第19回日本医業経営コンサルタント学会大阪大会を開催する。</p>	<p>第19回日本医業経営コンサルタント学会大阪大会を開催した。（詳細は【別表】の通り）</p>
<p>(2) 学会のフォーラム化を推進する。</p>	<p>② 日本医業経営コンサルタント学会の次回大会の方向性および将来の在り方について検討する。</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会在り方について理事会に上程した。</p> <p>・フォーラム型大会の提案</p> <p>・名称変更の提案（医業経営コンサルタント学会から医業経営フォーラムへ）</p>
<p>(3) 日本医業経営コンサルタント学会の次回大会の方向性および将来の在り方について検討する。</p>		

【別表】

第19回日本医業経営コンサルタント学会 大阪大会	
日時：平成27年11月12日（木）・13日（金）	
会場：大阪国際会議場	
テーマ：医の共生～イノベーションの関西から世界へ発信する10年後の未来～	
参加者数：【会員】1,938名、【一般】247名	
特別講演「医業経営の課題と亀田メディカルセンターの取り組み」	
座長	井上陽介氏（大会学会長）
演者	亀田隆明氏（医療法人鉄蕉会亀田総合病院理事長）
国際シンポジウム「医の共生～医療の国際化～」	
座長	吉田隆志氏（大会副学会長）
演者	田中紘一氏（神戸国際フロンティアメディカルセンター理事長）
	布施達朗氏（セコム医療システム株式会社代表取締役社長）
	陳再晋氏（臺北醫學大學全球衛生暨發展碩士學位學程臨床教授 衛生政策暨健康照護研究中心主任）

連携シンポジウム	「今後の医療提供体制」
座長	上田久之氏（大会副実行委員長）
演者	佐々木昌弘氏（前・厚生労働省医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室長 現・文部科学省高等教育局医学教育課） 加納繁照氏（一般社団法人日本医療法人協会会長 社会医療法人協和会加納総合病院理事長）
近畿地区協議会	地域包括ケアと在宅医療研究会 研究発表 「地域包括ケアシステムにおける在宅療養支援病院に対する期待と課題」
座長	田中一実氏（大会副学会長）
演者	青木秀彰氏（小山株式会社総合企画部部长）
市民公開講座	「知ってまっか？地域包括ケア～自分のハッピーエンディングを考えよう～」
座長	板谷一郎氏（大会副学会長）
演者	梅村 聡氏（大阪大学大学院医学系研究科招聘准教授/日本医師会総合政策研究機構客員研究員） 高島道雄氏（認定登録 医業経営コンサルタント、高島医業経営・情報事務所所長）

2. 外部学会活動（広報委員会・学会・学術委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 日本病院学会、全日本病院学会等医療関連団体の学会に参加し、講演等を行うことで積極的に関係団体との連携を図る。	日本病院学会、全日本病院学会等医療関連団体の学会に参加し、講演等を行う。	詳細は下記の通り
(2) 国際モダンホスピタルショウ、HOSPEX JAPANに参加し、良質な講演等を実施することで積極的に協会事業を周知させ、有効と考えられる各種関連団体との連携を強化する。	国際モダンホスピタルショウ、HOSPEX JAPANにおいて、ブース出展およびセミナーを行う。	詳細は下記の通り
(3) ホームページや電子メディア等のIT技術を活用し、協会事業の周知を行う。また、医業経営コンサルタントの活動に必要な情報共有を推進する。	ホームページ内の情報を充実させ、協会事業の情報提供を推進する。	コンテンツの新設 ・機関誌 JAHMC の電子書籍による一般向け販売を開始

(1) 全日本病院学会（平成 27 年 9 月 12 日）

「今後の医療環境変化・地域医療連携・診療報酬改定への対応」【193 名】

伊藤哲雄氏（当協会専務理事/認定登録 医業経営コンサルタント

医療総研株式会社代表取締役社長）

日本病院学会（平成 27 年 6 月 18 日）

「手さぐりの医療国際化。我々は今、何を創るべきか」【115名】

座長：梶原 優氏（日本病院会副会長/当協会副会長/医療法人弘仁会理事長）

演者：鈴木光一氏（株式会社伊藤喜三郎建築研究所執行役員プリンシパルアーキテクト）

(2) 国際モダンホスピタルショウ（平成27年7月15～17日）

①ブース出展：来場者 会員273名、一般約450名

②プレゼンテーションセミナー

・「医療職の離職防止から生産性向上へ ～活用できる職員満足度調査の事例～」【68名】
永瀬隆之氏（株式会社フェアアンドイノベーション代表取締役）

・「地域医療ビジョンと医療機関経営」【119名】

尾形裕也氏（東京大学政策ビジョン研究センター特任教授）

HOSPEX JAPAN（平成27年11月25～27日）

①「地域医療構想策定ガイドラインのポイントと事例紹介」【113名】

佐々木昌弘氏（前・厚生労働省医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室長

現・文部科学省高等教育局医学教育課）

②シンポジウム「地域包括ケアの地域連携 福島県の場合」【120名】

柴田真吾氏（福島県医療福祉情報ネットワーク協議会アドバイザー）

星 北斗氏（福島県医療福祉情報ネットワーク協議会理事）

③「地域包括ケアシステム構築のための地域連携 …実践事例」【83名】

近藤太郎氏（近藤医院院長）

④「次期診療報酬改定の動向」【120名】

長面川さより氏（株式会社医療情報科学研究所代表取締役）

⑤シンポジウム「病院ブランディングと病院建築 —地域包括ケア時代の病院運営」【102名】

鷺見圭司氏（足利赤十字病院事務部長）

五代正哉氏（多摩PFI株式会社取締役社長）

⑥「地域包括ケアを担う医療施設の役割」【76名】

五十嵐徹也氏（茨城県病院局病院事業管理者）

⑦「雇用の質向上における職員勤務環境改善支援センターの役割と改善事例」【25名】

水上朝雄氏（認定登録 医業経営コンサルタント）

⑧シンポジウム「医療機関分野の雇用の質向上を目指して」【46名】

中野孝浩氏（東京海上日動火災保険/前 厚生労働省医療労働企画官）

中島秋津氏（東京都福祉保健局医療政策部医療人材課長）

本田 宏氏（前 埼玉県済生会栗橋病院院長補佐）

*【 】内は参加者人数

3. 地域研究交流会（支部支援委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
全国6会場で地域研究交流会を開催し、講演、研究発表を通じて、地域の自治体関係者および医療・保健・介護・福祉関連団体との連携強化を図る。また、会員の資質の涵養と職務能力の向上を図る。	地域研究交流会の開催支援	全6会場において「地域医療構想と今後の医療提供体制について」をテーマに厚生労働省の担当者による講演を実施した。地域の実情に応じた講演や研究発表を合わせたプログラムを通じて医療・保健・介護・福祉関係団体との連携強化および会員の資質の向上を図った。（下記の通り）

平成 27 年度地域研究交流会

<p>①平成 27 年 7 月 11 日 青森県 会員 27 名、医療機関等一般 114 名 計 141 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「地域医療構想と今後の医療提供体制について」厚生労働省医政局地域医療計画課課長補佐 西川宜宏氏・「青森県の医療政策」青森県健康福祉部医療薬務課課長 楠美祥行氏・「福岡県勤務環境改善支援の現状報告および芳野病院・聖ルチア病院の取り組み事例」株式会社コミュニケーション・ケア代表取締役 水上朝雄氏
<p>②平成 27 年 9 月 26 日 熊本県 会員 78 名、医療機関等一般 49 名 計 127 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「地域医療構想と今後の医療提供体制について」厚生労働省医政局地域医療計画課主査 石井洋介氏・「熊本県における医療勤務環境改善支援の取組状況」熊本県健康福祉部健康局医療政策課課長補佐 阿南周造氏・「かかりつけ医が目指す在宅医療と地域包括ケア」医療法人社団清心会理事長 清田武俊氏
<p>③平成 27 年 9 月 28 日 埼玉県 会員 100 名、医療機関等一般 53 名 計 153 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「地域医療構想と今後の医療提供体制について」厚生労働省医政局地域医療計画課課長補佐 木下栄作氏・「Aging in Place 長寿社会のまちづくり地域包括ケアをめざす柏プロジェクトの実践」～柏市・UR 都市機構・東京大学の連携による取組～東京大学高齢社会総合研究機構 木村清一氏・「病・医院・介護施設等が成長を持続するための[自己覚知]を促す経営の仕組みづくり」公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会副会長 杉田圭三氏
<p>④平成 27 年 10 月 8 日 東京都 会員 238 名、医療機関等一般 77 名 計 315 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「地域医療構想と今後の医療提供体制について」厚生労働省医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室長 伯野春彦氏・「医療制度改革の背景となる人口の変化、医療供給体制の地域格差」国際医療福祉大学大学院教授 高橋泰氏・「東京都における地域医療構想策定の動向」医療法人社団直和会平成立石病院理事長 猪口正孝氏
<p>⑤平成 27 年 10 月 24 日 愛知県 会員 66 名、医療機関等一般 51 名 計 117 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「地域の医師会がリードする、地域包括ケア推進の試み」医療法人生寿会理事長 亀井克典氏・「地域医療構想と今後の医療提供体制について」厚生労働省医政局地域医療計画課課長補佐 木下栄作氏・「医療機関におけるマイナンバー導入実務と盲点となる運用管理」株式会社名南経営コンサルティング人事コンサルティング事業部主任研究員 服部英治氏
<p>⑥平成 27 年 10 月 29 日 岡山県 会員 66 名、医療機関等一般 26 名 計 92 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「地域医療構想と今後の医療提供体制について」厚生労働省医政局地域医療計画課主査 古橋美佳氏・「医療相談から見えてくる医療安全対策」岡山県保健福祉部医療推進課課長 則安俊昭氏・「医療費適正化計画下での地域医療構想策定のためのコンサルティングのポイント」笠岡第一病院院長 橋詰博行氏

IV 調査研究・提言活動事業

1. 調査研究（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>会員がより良いコンサルティングが行えるように、主にその活動を支援することを目的とし、以下のテーマについて広く深く調査研究を行う。実施にあたっては、テーマごとに専門分科会を設置、有識者を委員に起用し確実に成果を上げる。</p> <p>(1) 医業経営指標 医業経営指標について、医業経営コンサルティングに活用できるよう、研修を通して、会員の普及活動、人材の育成を図り、医療機関への医業経営指標の重要性の周知活動を行い、他団体との連携等についても検討を行う。</p> <p>① 医業経営指標講師養成講座（会員対象） ② 医業経営指標研修全国 10 会場開催（会員・一般対象）</p> <p>(2) 歯科経営 平成 26 年度に実施した歯科経営データベースを基にして、データ分析を行い、本協会版の歯科経営指標を作成し発表する。また、分析ツールを会員がより有効活用できるよう歯科経営に特化した研修を実施する。</p>	<p>入門医業経営指標研修の開催（全国 10 会場） 講師養成講座開催</p> <p>講師養成講座修了者が全国 10 会場で開催する入門医業経営指標研修の講師として、導入部分を担当する。</p> <p>平成 27 年度の歯科経営アンケートの回収を行い、歯科経営分析ツールの開発と歯科経営指標の作成に着手する。</p>	<p>講師養成講座 ・ 5/16（東京）、6/13（東京） 計 39 名参加</p> <p>入門医業経営指標研修 ・ 7/18（名古屋） 53 名参加 ・ 7/18（岡山） 39 名参加 ・ 7/25（札幌） 37 名参加 ・ 8/22（大宮） 54 名参加 ・ 8/22（福岡） 78 名参加 ・ 9/19（金沢） 33 名参加 ・ 10/17（東京） 42 名参加 ・ 10/17（大阪） 33 名参加 ・ 10/24（仙台） 20 名参加 ・ 10/24（鹿児島） 38 名参加</p> <p>平成 27 年度の歯科経営アンケートを回収し、歯科経営分析ツールの開発と歯科経営指標の作成に着手した。</p>

<p>(3) 地域包括ケア</p> <p>平成 26 年度に行った地域包括ケアに関する調査研究結果を活用し、医業経営コンサルタントとして「地域包括ケアシステム」の構築に必要な情報を発信し、リーダーの発掘・啓蒙を行うための研修会を開催する。全国の市町村にアンケートを実施し、地域包括ケアシステムの現状を調査し、実施の構築支援について検討する。</p>	<p>地域包括ケアに関する調査研究の報告書を完成させ、その報告書を用いて、都道府県庁の地域包括ケア推進担当者へのヒアリング実施や全国 5 会場で地域包括ケア研修会を開催する。</p>	<p>都道府県庁へのヒアリング調査 8 県庁・1 県医師会・2 市役所にヒアリング調査を実施した。</p> <p>地域包括ケア研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12/8 (福岡) 120 名 ・1/19 (京都) 136 名 ・1/28 (静岡) 100 名 ・2/16 (神奈川) 139 名 ・2/23 (広島) 80 名
<p>(4) 医療制度</p> <p>医療機関の機能分化・連携の促進および多様なニーズへの対応、医療費の効率化の視点から診療報酬制度等について調査研究し、医療制度について提言を行う。</p>	<p>医療制度課題について調査研究し、検討結果のまとめを作成し、調査研究・提言委員会に提出する。</p>	<p>診療所における医師事務補助者の配置提案等についての検討結果のまとめ、調査研究・提言委員会に提出した。</p>
<p>(5) 税制</p> <p>平成 26 年度に提言した「消費税と認定医療法人の税制」に引き続き、医療・保健・介護・福祉に関する税制の諸問題について調査研究し、医業の社会公共性を経営面から支援活動するための提言を行う。</p>	<p>提言発表</p>	<p>「医療機関等における税制の在り方に関する提言ー持続可能な社会保障制度の確立と医療機関等の経営安定化のためにー」を作成し、発表した。</p>
<p>(6) B S C</p> <p>医療のみならず会議等を含めた地域包括ケアを視野に入れ、B S C 導入医療機関等へのコンサルティングツールとして「医療機関 B S C 導入ハンドブック」の改訂について検討する。</p>	<p>会員が B C S 導入・運営コンサルティングができるようなハンドブック利用の検討や研修会開催の検討を行う。</p>	<p>B S C 導入・運営コンサルティングを行うことができる会員の養成を目的とした B C S 養成スキームを検討し、次年度以降に実施する研修計画を作成した。</p>

2. 提言活動（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
調査研究活動の結果、諸官庁、関係諸団体、会員などに広く発信することが必要であると認められた事象について、提言活動を行う。	提言発表	税制専門分科会の検討結果を平成 27 年 9 月 4 日、「医療機関等における税制のあり方に関する提言－持続可能な社会保障制度の確立と医療機関等の経営安定化のために－」として発表した。

V 相談・助言事業

1. 雇用の質向上（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
医療介護総合確保推進法により医療勤務環境改善支援センターが各都道府県に設置されることを受け、医療分野の「雇用の質」向上に向けた取り組みについて、行政、医療関連団体との連携を図りながら活動する。医業経営アドバイザーの派遣業務や職員満足度調査のモデル実施および支援体制構築に向け、会員に対して各種研修を実施する。	①専門分科会の開催 ②全国担当者会議の開催 ③関連研修会開催 ④職員満足度調査モデル実施 ⑤医療勤務環境改善支援センター設置支援	①平成 27 年 4 月、7 月、9 月、12 月、平成 28 年 2 月の 5 回開催した。 ②平成 28 年 1 月に開催し、各支部の進捗状況、課題等を共有した。 ③7 月 医療分野の「雇用の質」向上のための勤務環境改善マネジメントシステム導入研修（東京、名古屋、広島）開催 9 月、10 月、11 月、12 月 病院経営コンサルタント養成講座開催。 28 年 1 月 医業経営アドバイザー業務フォローアップ研修開催。（延べ 132 名受講） ④ 6 病院（北海道、群馬県、石川県、岡山県、高知県、福岡県）で実施した。会員が参加し、結果報告会・施設見学を行った。 ⑤平成 28 年 3 月 31 日現在 44 都道府県で医療勤務環境改善支援センターが設置された。医業経営アドバイザーとして医業経営コンサルタントを派遣し、医療機関訪問支援・研修会講師派遣等を行った。

2. 持分なし医療法人移行（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
持分なし医療法人移行相談窓口業務を円滑に推進する。	①相談窓口の設置 ②相談対応する医業経営コンサルタントへの研修会実施	①持分なし医療法人移行相談窓口を協会ホームページ内に設置し、相談対応可能な医業経営コンサルタントを登録している。 ②持ち分なし医療法人移行に関する研修を開催した。 平成 27 年 4 月～28 年 3 月までの協会本部に寄せられた相談件数 42 件

VI 共 通

1. 機関誌 JAHMC (広報委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医業経営に関する情報を掲載した「機関誌 JAHMC (ジャーマック)」を毎月発行する。その内容は、医療現場や医療政策に携わる人の生の声を綴ったインタビューや、各現場や支部広報連絡員との連携によるレポート、医業経営の知識など、医業経営コンサルタントが活動するために必要な情報を集約したものである。</p> <p>また、機関誌 JAHMC の配布拡大を検討し、協会事業の周知につなげる。</p>	<p>①機関誌 JAHMC 編集会議にて、協会会員および医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。</p> <p>②会員や読者のニーズに見合った記事の掲載を行うための改善を行う。</p> <p>③ JAHMC 機関誌賞選定</p>	<p>①発行部数 (月平均) 約 5,000 部</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会会員 約 3,000 部 ・広報活動配布 約 750 部 ・定期購読 約 50 部 ・関連団体、関係者等 約 1,200 部 <p>②編集体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関誌 JAHMC 編集会議が主体となって企画構成を立てて編集を行った。支部広報連絡員との連携では「医業経営の現場から」の連載を継続し、支部広報連絡会議の開催によって読者ニーズを探り、誌面への反映を図った。 ・機関誌 JAHMC の配布基準を見直し、協会運営・事業の理解を広げることを目的として、公的機関 (都道府県看護協会、薬剤師会や社労士会連合会など) の公的機関を加えた。また、支部長には、配布基準を元に、各支部内における新規配布先の開拓や既存の情報更新について協力を依頼した。 <p>③例年どおり JAHMC 機関誌賞について、投稿記事を対象として、読者モニタリング調査結果に基づき、機関誌 JAHMC 編集会議での審議によって選定した。</p> <p>【受賞者】美留町利朗氏 (平成 27 年 5 月号)「住民参加型 地域包括ケアシステムの構築とコンサルタントの役割」</p>

(共益事業等)

1. 総務（総務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 協会のさらなる健全・安定的発展を図るため、組織基盤強化について検討する。	① 会員の増強拡大を図るための情報収集を行い、施策等について検討する。 ② 本協会活動に関連する諸団体との連携を強化し、諸事業を行うための情報収集を行い、施策等について検討する。	① 会員の入会促進および退会減少のための情報収集を行い、入会促進および抑止について検討した。 ② 賛助会員の入会促進について検討した。機関誌 JAHMC が他団体との連携に有効なツールになるということから広報委員会に配布先拡大、成功事例として支部における賛助会員との連携事業インタビュー記事掲載の提案をした。
(2) 会員の資格審査および会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を実施する。	① 入会および会員休止に係る審査を実施する。 ② 会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となってい、その情報を共有する。	① 入会数 個人正会員 203 名 法人正会員 0 法人 賛助会員 0 法人 (会員休止申請数) 個人正会員 109 名 (延べ人数) ② 綱紀監察事案はなかった。
(3) 必要に応じ、他委員会と連携して国際化に資する人材の育成のための情報収集を行い、検討する。	国際化に伴う手法等について検討する。	国際化に関連した情報収集を行い、国際化への対応の在り方などの検討結果を報告するとともに、今後の具体化のために特別委員会の設置を理事会に上程した。

<p>(4)その他、他の委員会の所管に属さない事項について検討する。</p>	<p>①その他の事項について検討する。</p> <p>②協会規程の改正等について検討する。</p>	<p>寄附金の促進のため地区目標の設定などを上程し、目標管理、寄附金促進活動を行い、平成27年度目標件数を達成した。</p> <p>①支部の旅費規程について、地区協議会に意見聴収し、方向性を取りまとめた。</p> <p>②次の規則、規程等の制定および一部改正を行った。 「特定個人情報等の適正な取扱いについての基本方針」 「特定個人情報等取扱規程」 「委員会規則」</p>
----------------------------------------	---------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年度個人正会員の推移

年月	前月 会員数	当月 入会数	前月 退会数	当月 資格喪失	当月 会員数	休止者
平成27年4月	2,958	160	62	1	3,055	107
平成27年5月	3,055	0	9	0	3,046	108
平成27年6月	3,046	1	1	0	3,046	107
平成27年7月	3,046	1	7	0	3,040	106
平成27年8月	3,040	0	1	0	3,039	106
平成27年9月	3,039	3	8	0	3,034	104
上期計	-	165	88	1	-	-
平成27年10月	3,032	33	43	7	3,015	105
平成27年11月	3,015	2	2	0	3,015	104
平成27年12月	3,015	1	3	0	3,013	104
平成28年1月	3,013	0	7	0	3,006	101
平成28年2月	3,006	2	4	0	3,004	98
平成28年3月	3,004	0	4	0	3,000	98
下期計	-	38	63	7	-	-
平成27年度計	-	203	151	8	-	-

2. 支部との連携（支部支援委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1)雇用の質向上プロジェクトの取組に対する支部支援</p>	<p>都道府県医療勤務環境改善支援センター開設に伴う支部支援</p>	<p>都道府県医療勤務環境改善支援センター開設に伴い、行政と折衝を行う支部について事務局を派遣して支援した。</p>
<p>(2)地区協議会および地区協議会代表連絡会の開催 地区協議会および各支部が抱える課題の解決に取り組み、事業計画に基づく活動を支援する。また、支部の相互支援による活動を強化し、合同研修等の開催を推進する。</p>	<p>地区協議会および地区協議会代表連絡会の開催支援・合同研修等の開催支援・課題解決に向けた検討</p>	<p>各地区協議会に支部支援委員会委員が出席し、地区協議会、支部と本部との調整を支援した。支部支援委員会で支部が抱える課題について検討を行った。</p>
<p>(3)支部活動費補助の促進 支部活動の活性化のため、支部活動費補助の活用を促進し、支部が主体的に行う教育研修活動、調査研究活動および地域の医療関係団体等への報知活動等を支援する。</p>	<p>支部活動費補助の交付申請審議および活用促進</p>	<p>23支部 37件の医業経営セミナー・地区合同研修・ホームページ作成・報知費用等の活動補助交付申請を審議した。</p>
<p>(4)全国支部長会の開催 全国支部長会を開催し、協会の業務執行の連絡調整と支部の連携強化を推進する。</p>	<p>全国支部長会の開催</p>	<p>組織制度改革特別委員会報告、常任委員会報告、支部・地区協議会活動の実施状況報告等について連絡協議した。</p>

支部活動費補助（合計 7,228,095 円）申請順

1	奈良県①	支部継続研修	170,010	20	神奈川県②	医業経営セミナー	162,123
2	長野県①	報知費用	43,200	21	秋田県①	報知費用	200,000
3	青森県	ホームページ作成	199,800	22	沖縄県⑤	医業経営セミナー	74,948
4	山形県	ホームページ作成	200,000	23	鹿児島県	医業経営セミナー	260,796
5	茨城県	医業経営セミナー	398,095	24	沖縄県⑥	医業経営セミナー	76,884
6	沖縄県①	医業経営セミナー	146,195	25	山梨県	医業経営セミナー	289,498
7	滋賀県	医業経営セミナー	149,847	26	長野県②	医業経営セミナー	558,054
8	福井県①	医業経営セミナー	156,620	27	福井県③	医業経営セミナー	226,882
9	神奈川県①	医業経営セミナー	200,533	28	広島県	医業経営セミナー	451,729
10	北海道	地区合同研修	548,250	29	香川県	医業経営セミナー	361,093
11	富山県	医業経営セミナー	94,546	30	神奈川県③	報知費用	80,000
12	福井県②	医業経営セミナー	125,158	31	沖縄県⑦	医業経営セミナー	45,296
13	鳥取県	医業経営セミナー	130,594	32	愛媛県	医業経営セミナー	151,350
14	沖縄県②	医業経営セミナー	93,651	33	秋田県②	医業経営セミナー	536,321
15	沖縄県③	医業経営セミナー	85,651	34	長崎県	地区合同研修	105,624
16	沖縄県④	医業経営セミナー	132,497	35	岐阜県	医業経営セミナー	113,180
17	岩手県	医業経営セミナー	56,080	36	奈良県②	報知活動	120,000
18	新潟県	医業経営セミナー	228,712	37	沖縄県⑧	医業経営セミナー	54,878
19	大分県	報知費用	200,000				

3. 教育研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 支部および継続研修委託団体が実施する継続研修の申請を承認する。	①申請内容が、医業経営コンサルタントに必要とされる内容であり、かつ会員のニーズ等に見合った内容であるかを審査する。	①計6回の委員会および計10回の書面審議において、次の通り承認した。 ・継続研修委託団体10団体中7団体が申請し、延345.3時間の継続研修委託団体研修を承認した。 ・47支部中22支部が、支部ビデオ研修の実施を申請し、承認した。(延150時間分) ・47支部中37支部が、支部通常研修の実施を申請し、承認した。(延359.5時間分)

<p>(2)外部団体主催の学会・研修会（セミナー）・海外研修等を継続研修としての申請を承認する。</p>	<p>②支部および継続研修委託団体において、会員の受講管理が行われているかを確認する。</p> <p>①地域で実施される外部団体主催のセミナー等について、支部から申請があった場合、その内容を審査する。</p> <p>②外部団体主催の学会・研修会（セミナー）において、規程や既存の規則との整合性から、継続研修としての履修認定の適合性を検討する。</p> <p>③継続研修委託団体が主催する海外研修の申請内容を審査し、継続研修としての妥当性を諮る。</p>	<p>②会員受講管理システムを利用し、会員の履修登録を速やかに実施できるよう指導援助した。</p> <p>①30年後の医療の姿を考える会のセミナー（東京、3時間）を当年度の履修認定学会等として承認した。</p> <p>②日本医療法人協会主催の「平成28年度診療報酬改定説明会」（東京、3時間）を当年度の履修認定学会等として、また日本リハビリテーション病院・施設協会等主催の「リハビリテーション・ケア合同研究大会 茨城2016」（つくば、時間）を平成28年度の履修認定学会等として承認した。</p> <p>③メディカル・マネジメント・プランニング・グループの申請（ドイツ、スイス、20時間）および（一社）日本医療福祉建築協会の申請（ブラジル、カナダ、16時間）を海外研修として承認した。</p>
------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 企画・調査（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 会員向けに、医業経営相談室事業を推進する。</p> <p>(2) 会員を医療機関等に紹介する事業（医業経営コンサルナビ）を推進する。</p>	<p>会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答する。</p> <p>医療機関等からの相談について、医業経営コンサルタント紹介制度（医業経営コンサルナビ）の利用を推進する。</p>	<p>会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答した。</p> <p>回答件数：76 件</p> <p>紹介制度：会員登録 176 名</p> <p>医療機関登録：83 機関</p>

5. 広報活動（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 協会事業を各方面に報知し、医業経営コンサルタントの公共性の高さの理解を広めることで、その活動範囲の拡大を支援する。</p> <p>(2) 広報活動は、機関誌や関係団体学会への参加など、従来からの広報手段に加えて戦略的広報の見地から、報道機関への情報提供、雑誌への広告掲載などの新たな効果的手段を実施し、広く一般社会に協会事業の周知を行う。</p>	<p>① 医療関連団体が主催する学会においてセミナーを実施し当協会会員の活動について広報活動を行う。</p> <p>② 報道機関や医療関連情報誌への情報提供によって、協会事業を告知する。</p>	<p>① 全日本病院協会、日本病院会が主催する学会においてセミナーを行うことで、医業経営コンサルタントの活動を広報するとともに、両団体との連携を強化した。</p> <p>② 創立 25 周年記念式典（平成 27 年 6 月 26 日）にて、当協会会長の基調報告を実施し、報道機関に対して、協会の方針や具体的施策を報知した。</p> <p>また、医療関連情報誌（月刊税理）に当協会会長の寄稿を掲載し、協会事業の周知を行った。</p>

特別委員会

1. 組織制度改革特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
協会を取り巻く対外的、対内的環境の変化に対し、協会組織活性化、会員の満足度向上に向けた、組織制度改革を進める。	①特別委員会の開催 ②会員実態調査アンケートの実施	①平成 27 年 5 月、6 月、8 月、9 月、10 月、12 月、平成 28 年 1 月の 7 回開催した。 平成 28 年 2 月 19 日答申書を提出した。 ②平成 27 年 10 月 20 日から 11 月 24 日にかけて、会員実態調査アンケートを実施し、分析結果を解析し、報告した。

2. 資格制度改革委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
医業経営コンサルタントの継続研修や、一般向け講座の医業経営実務講座、学生向けの医業経営管理能力検定の各カリキュラム等の整合性を図ると共に、過去の付加資格の位置付け・方向性について検討する。	①委員会の開催 ②医業経営コンサルタント、医業経営実務講座、医業経営管理能力検定の各カリキュラムの検討または整合性について検討する。 ③新しい資格制度設立・既存の付加資格の方向性について検討する。 ④答申書の提出	①平成 27 年 5 月、7 月、9 月、11 月、12 月、平成 28 年 1 月の計 6 回開催した。 ②現行の体系・プログラム等を確認した結果、協会が目指す方向性の根幹となる定義等を確認した。 会員構成や会員のニーズが、時代と共に変遷していることなどから、改めて、必要とされる「医業経営コンサルタント」の資質及び職務能力を再確認し、体系化を構築する必要性が確認された。 ③改めて検討する制度(案)において、既存の付加資格を包含する方向性について確認された。 ④平成 28 年 3 月 24 日に、答申書を会長へ提出し、併せて理事会にて報告した。

3 創立25周年記念特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>創立25周年にあたり、記念事業を実施する。</p>	<p>①記念式典・祝賀会の開催</p> <p>②創立25周年記念誌の制作</p> <p>③創立25周年特別委員会の開催</p>	<p>①平成27年6月26日通常総会后、ロイヤルパークホテルにおいて、来賓をお招きして記念式典および祝賀会を開催した。その際、記念式典において、協会「綱領」を発表し、その内容を医業経営コンサルタント証票裏面に印刷した。</p> <p>②4,000部印刷し、関係団体および会員に配布した。</p> <p>③平成26年11月、12月、平成27年1月、2月、3月、6月の6回開催した。</p>

